

「討論参加のための情報化」に向けた 学術情報アーキテクチャの可能性

泰松範行・阿南 大

要 旨

以前、著者は拙論の中で1980年代より盛り上がりを見せ始めた“Deliberative Democracy”に関する議論が、ここ10年でさらに市民社会論、参加民主主義論、公共圏、公共性、合意形成、教育論、意思決定論などでそのステージを拡大し更なる注目を集める中、これを方法論を問うものとして限定した上で、個人としての行為である「熟慮」を集団で行う行為が「討論」であるとして、“Deliberative Democracy”に「討論民主主義」という定訳を与えた。そしてこの「討論」を方法論的に支えるための先端技術を紹介し、その可能性と限界について論じた。

本稿では、集団における「討論」のみならず個人レベルでの「熟慮」の過程も重視し、「Web 2.0」楽観論と距離をとりながら Web 空間が個人の「熟慮」においていかなる点で問題であるかについて、公共性論と“Deliberative Democracy”の諸議論のいくつかの中から方法論として焦点をあてた上で、公共図書館や大学図書館における学術情報コミュニティの現状をとりあげ考察する。

はじめに

“Deliberative Democracy”という概念を日本語に訳すときに様々な訳語が生じる理由は、論者がこの概念に何を期待するかによって一とりわけ民主主義の規範を問うのか方法論を問うのかによって議論の位相が異なる点にある。さらに、討論を行う空間にどのような役割を求めると“Deliberation”という行為の機能性や利点をどう捉えるかという点でも、その議論の展開を異にしている。近年、とりわけ「公共性」に関する議論で公共圏を軸にしたコミュニケーション論を含めた空間概念に関する議論の盛り上がりは、インターネット上での掲示板や SNS などの普及がその理由のひとつとしてあげられる。また同時に、地域におけるワークショップなどを通じて公共性の高いトピックへの市民としての意思表示の機会の増加や、National Interest に関する TV の討論番組への意見の投稿や賛否による意思表示、および討論への直接参加の機会が増えていることもあげられるであろう。このような状況を背景に盛り上がりを見せる公共空間概念に関する議論も、“Deliberative Democracy”に関する議論同様、空間の概念そのものに重点を置く議論と方法論に重点を置く議論にわけられるが、この二つの議論が常に明確にわけられて論じられているわけではない。

公共圏への期待には、様々なものがある。政策過程への市民参加は公式非公式を含めいくつもあるが、その意図としては参加民主主義論を背景とした直接的な政策過程に参加することを求める場合があげられる他、多彩な参加者によるコラボレーションが生み出す創造性を期待する場合、政策課題に

対する市民の納得だけではなく意思反映も求める場合などが考えられる。もう一つは、討議民主主義をめぐる様々な議論に登場する空間や手法が導入されれば、参加者の討論の技術や豊富な知識や高い公共性意識など、様々な条件がそろわなければ今まで不可能にさえ思っていた理性的な議論があたりも実現するかのような淡い期待や、あるいは今までの方法では到底導かれないかのように思えるより洗練された結果がでるのではないかという過度ともいべき期待に導かれた議論である。これらの議論は、使われる用語が同じでも同一の概念に関する議論として整理するのはやや難しい。本稿ではこれら諸研究を、先述の「討論を行う空間にどのような役割を求めるのかと“Deliberation”という行為の機能性や利点をどう捉えるか」という視点を持ち議論を進めたい。

“Deliberative Democracy”は、政治学や法学において既に多数の研究があることは周知のことであるが、教育分野における研究は非常に示唆に富んでいる。たとえば磯崎は、合意形成学習における“Debate”に代わる概念として“Deliberation”を提案し、新たな学習における手法の模索を行っている。この際、概念のみならずNIFのケースを中心に検討することで方法論としての可能性に言及している⁽¹⁾。そして、NIF実践の効用を(1)知識習得(2)技術習得(3)公的態度育成の観点から整理し、市民的能力の育成に有効であるとしている。また、教育機関以外で活用できるプログラムであることから繰り返し実施できる点も合わせて評価している。この点、熟慮と民主的人格の形成のために初等教育からの学校の役割を重視するA. ガットマンの主張も非常に重要である⁽²⁾。「熟慮的」「民主的」人格の形成を指導する時、同時に道徳的推論を教授することを初等教育の目標とすることが、「熟慮的」「民主的」人格の発達という目的も構成するとし、「定義的にも実践的にも、熟慮は民主主義体制の発展と結びついている」としている⁽³⁾。我々がそれらの人格を持っているかどうかにかかわらず、その人格と教育の必要性が存在するとするならば、教育機関や教育行政における理念とシステムに加え、あらゆる世代に向けられた一特に教授する側でありされる側でもある成人の利用を意識した環境整備が必要とされるはずである。これは、未成年の環境整備を排除するものではなく、特に意識して整備する必要性を強調するものである。

市民参加型のワークショップなどのケースによる研究でも、その仕組や実践例の詳細を紹介することで手法そのものに対しても関心は向けられている。“Deliberative Democracy”の実践事例は、ドイツの「計画細胞」など様々な事例がある。これらを日本において実践するあるいは日本における意義を検討する研究はいくつか散見されるが、概念に関する研究というよりも手法に対する関心がやや強いものでは、モデレーターの役割をはじめとした各アクター、スケジュール、議題などについて詳細にわたり検討されている⁽⁴⁾。新田は、「熟議＝ブレインストーミング」として、ファシリテーターのファシリテート技法が「ワークショップという熟議民主主義」にとって要であるとしている。これらの議論から、(1)熟慮的人格の育成という側面と(2)新しい情報を整理し思考を展開させる行為である“Deliberation”が、実践的な側面からのアプローチによって教育現場から実践的な政治レベルまで多彩なフィールドで有効であることを示すものであり、同時にその方法論としての人的・物的な環境整備の重要性があらためて認識されるものである。

アクターについては、先述の通りモデレーター・ファシリテーターのような討論の場ならではの役

割に関する研究が進んでいるが、討論のテーマとの関連性でアクターの問題を捉える議論も想定される。たとえば NPO に関する議論で「公益」の定義付けや評価に関する問題では、討論のテーマの性質から議会や政府に依存する形態を好ましくないとする意見があるからだ。行政に携わる者も政治に携わる者も公益の担い手の1つにすぎないものとして捉えるならば、一般市民と変わらない一参加者として討論に加わることが望ましいと捉えられ、従来「公益」の担い手として独占的であった国家の役割を見直し、当事者の一人としてそれぞれが対等で参加できる討論の場が必要ではないかとされる。その他にも科学技術社会論において、地球温暖化や生命倫理のような先端技術や地球規模のテーマからは、その議論と問題解決にあたっていかにして専門主義の閉鎖性と公共性の公開制の矛盾を解決すればよいかという問題が提示されている。藤垣は、従来問題とならなかった科学の閉鎖性に焦点が当たり始めた理由を、“Public”の意味を検討しながら第二次大戦後の科学観の変化を追うことで明らかにし、公共空間論の必要性を述べている⁽⁵⁾。タコソボ型が許されない状況が、テーマ性から導かれ公共空間を巡る議論へと展開させるのである。しかし、専門性の閉鎖性が“Deliberation”や公共空間によって解決されるかはここでは述べないが、方法論の一つが有効であることは指摘できる（後述）。

専門性と同時に、偏った議論に対する危険性が問題視されることがある。偏った議論の危険性に対する警鐘としては、サスティーンの問題提起が理解を助ける。サスティーンは、「集団分極化」「サイバースケード」の2つをその著作の中で挙げている⁽⁶⁾。偏った議論としての集団分極化への危険性は、“Deliberative Polling”の提唱者である J. フィッシュキンなどもその懸念を可能性として認めているが、一般的なものとして認められているわけではない⁽⁷⁾。インターネットによる遠隔地との連携とその数の増加によりその危険性が高まることは想像に難しくなく、稲葉が指摘する「オタク的島宇宙棲み分け社会」という言葉に象徴される没交渉的棲み分け状況に陥るのではないかと危惧されるわけである⁽⁸⁾。

もう一つの問題提起であるサイバースケードは、本稿にとっては示唆に富んでいる。通常、論拠を明らかにするあるいは理由付けにとどまらず証拠の提示を要求されることは、議論の過程では当然予想されるものであり、インターネット上でも「ソースを明かせ」という表現に代表されるように、2ちゃんねるなどでは頻繁に使われ求められている。証拠の提示や引用資料の出所を明らかにすることは、一般的にも当然のことであり議論の充実にとっても有益なことであるが、インターネットを利用した情報収集や議論では、それ自体が新たな問題を生じさせる。

それは、このソースの引用が適切かどうかということとソースそのものの信憑性という2点である。一般的にソースの検索の困難さを解消するために頻繁に利用されるのが、Google に代表される検索エンジンである。検索にあたりテーマに対応した言葉の選択、絞り込みのための言葉の組み合わせ、PDF や JPEG など対象ファイルの認識など、そこで必要とされる知識は、日常的に検索になれていない市民にとっては予想を超えて高度なものが要求されている。そこで Wikipedia のような辞書に対する需要が、日増しに高まっている。この Wikipedia については各項目の内容についての信憑性に対し、いくつかの疑問がでている。その代表的なものが正確性の問題である。この Wikipedia の不正確な内容に起因するアメリカの大学での事件は、広く知られていることである⁽⁹⁾。誰でもが内容について書き換

え可能な状態であることは、常に新しい情報の供給と正確性の向上に不可欠である一方、それであるがゆえに一内容に過ちがあればこの利点そのものが欠点とされてしまい、このタイプの情報資源に対する大きな課題となっている。結果として誤った内容を正確な内容として引用者にも読者にも受け止められ、ミスリードされた議論が展開されてしまう危険性が高まる。

専門性が高まれば高まるほど、その知識の収集の困難さは際だってくる。専門知識のレベルにもよるが、既述の専門知の閉鎖性が抱える問題をあらためて整理してみると、

- ・ 専門知識自体を専門家以外に対し共有する機会がどの程度あるか
- ・ 情報収集を行う者が関心を持ったトピックに関する専門知識を得るには、どの情報源にどの手段であればよいのか

という課題を解消する術として、“Deliberative Democracy”の機能としての(1)ブレインストーミングの機能や(2)新しい発想を生み出す場といった点に期待が集まるのである。

柏木孝雄はこの“Deliberative Democracy”に「熟議民主主義」という定訳を与えた上で、(1)熟議と立憲主義の関係を強調する立憲的民主主義、(2)生活世界からの批判的熟議を重視する批判的熟議民主主義、(3)道徳的な対立を解消する代わりに合意に消極的な、互惠性、相互性、公開性を原則とした相互尊重熟議民主主義の三種類に分類している⁽¹⁰⁾。その意味では筆者の視座は、(3)の相互尊重熟議民主主義に近い。

相互尊重熟議民主主義を代表する先述の A. ガットマンは、道徳や自由主義的規範などによってではなく、民主主義それ自体の名において「非抑圧」、「非差別」という原理が民主主義の権威を限定づけるとする。すなわち「非抑圧」と「非差別」は、民主主義を支える規範であると同時に方法論でもある。ガットマンはこうした「規範/方法論」を体得するための教育の重要性を説く⁽¹¹⁾。その意味で上記拙論は、討論における互惠的なプロセス、仮設的な合意形成を支えるアーキテクチャにおける先端技術の役割を強調したものであった。これに加え、著者は本稿につながる環境整備の必要性を近年の状況と技術を踏まえ述べてきたのである⁽¹²⁾。

その上で本稿では、集団における「討論」のみならず、個人レベルでの「熟慮」の過程をも重視する。ここでいう「熟慮」には、(1)「討論」参加に必要とされる個人の適切な情報化—「討論参加のための情報化」、(2)「討論」の中での個人の適切な情報化—「討論参加による情報化」という二つの意味がある。このうち(2)については、「相互協調的学習」という観点からすでに研究が行われているものの⁽¹³⁾、民主主義的な手続きをより効果的にするための先端技術の導入という観点はない。また(1)については、方法論の具体的な提起というよりは、「Web2.0」的な先端技術が民主主義と促進するという極端な楽観論と⁽¹⁴⁾、これに対する批判的な論者に二分されている。

本稿ではこのうち「Web2.0」に批判的な論者と視座の一端を共有しながら、「Web2.0」的な Web 空間が個人の「熟慮」にあたりいかなる点で問題があるかを考察する。その上でこうした問題性を克服しうるアーキテクチャとして、公共図書館、および大学図書館の周囲において再編が進みつつある学術情報コミュニティの Web 空間の現状について述べ、主に「討論参加のための情報化」における図書館および学術情報アーキテクチャの可能性を論じたい。そこには、「討論参加のための情報化」のみ

ならず、「討論参加による情報化」という意味でも、大きな可能性が見出されると思われるからである。

Web2.0空間における個人の情報化

周知の通り「Web 2.0」という言葉は、2005年の9月末、米国の技術系出版社オライリー・メディアの代表ティム・オライリーの発表した「Web2.0とは何か」という論文を契機として人口に膾炙したものである⁽¹⁵⁾。オライリーの定義によれば「Web2.0」の条件とは、以下のとおりである。

- (1) パッケージソフトではなく、費用効果と拡張性の高いサービスを提供する
- (2) 独自性があり、同じものを作ることが難しいデータソースをコントロールする。このデータソースは利用者が増えるほど、充実するものでなければならない
- (3) ユーザーを信頼し、共同開発者として扱う
- (4) 集合知を利用する
- (5) カスタマーセルフサービスを通じて、ロングテールを取り込む
- (6) 単一デバイスの枠を超えたソフトウェアを提供する
- (7) 軽量のユーザーインターフェース、軽量の開発モデル、そして軽量のビジネスモデルを採用する

以上の条件を概観すると、「Web2.0」的アーキテクチャが相互尊重の熟識民主主義の規範/方法論に基づいて設計されるべきものであることが強調されているといえよう。例えば(4)では「コモンズ(社会資本)」の「コンテンツ層」の形成のありかたが提起される。コンテンツは「集合知」として民主的に産出されるべきものであり、そうした「集合知」は、さらなる民主的決定のコモンズとして再帰的に利用されなければならない。また(3)では、コンテンツ層を規定するコモンズの「コード層」—プロトコルやソフトウェアまでが民主的に形成されなければならないとされる⁽¹⁶⁾。

またほかの条件は、主に「コード層」に関するものであり、情報検索の「再現率(情報検索の検索結果の幅)」と「精度(ユーザーのニーズに答えていること)」を上げるためのアーキテクチャ設計のために不可欠とされるものである。このうち再現率の向上については、民主主義的な熟慮のプロセスにおいて重要であることは、疑いを差し挟む余地はない。しかし精度の向上については、それが民主主義的熟慮の過度な「効率化」を招くとするならば、きわめて慎重になる必要がある。その理由を、日本における典型的な「Web2.0」アーキテクチャである「はてなブックマーク」を対象に考察していこう。

「はてなブックマーク」は、インターネット上で利用者同士がブックマークを共有することのできるソーシャルブックマークと呼ばれる Web サービスの一種である⁽¹⁷⁾。このサービスの特色は、(1)人気のあるエントリーが上位からランキング表示される点、(2)自分の興味のあるテーマのエントリーが選択的に表示される点、である。

まず(1)についてであるが、これはブログの普及により爆発的に増大した Web コンテンツのエントロピーを、多数決という「民主主義的」な手続きを反映したアルゴリズムによって収束させるためのものである。「はてなブックマーク」のように、Web 空間に多くのスポークを持ったノード(結節点)が形成される現象を、森健はアルバート＝ラズロ・バラバシを引用しながら「スケールフリー・ネットワーク」と論じている⁽¹⁸⁾。スケールフリー・ネットワークの特徴は、優先的選択が起こることである⁽¹⁹⁾。

このメカニズムによれば、早くから多くのブックマークを獲得できなかったエントリーは上位にランキングされることもなく、必然的に閲覧の回数も少なくなる。「はてなブックマーク」のようにスケールフリー・ネットワーク化を促進するようなアルゴリズムがコード層に組み込まれた場合、「Web2.0」的空間が潜在的にもたらしうる高い再現率が妨げられることになる。

また、「集合知」としての「民主性」が高く評価されるブログなどのコンテンツ層についても、同様にスケールフリー・ネットワークのメカニズムが働く。プロゴスフィアやSNS(ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)の日記で、ブログや日記の著者に賛意を表すコメントが大部分を占め、意見の画一化が起こるのは、ブログや日記の筆者が「最初に容量の大きい文章を書いている」という既成事実によって、予め「ノード」としてのプレゼンスを獲得しているからである⁽²⁰⁾

こうした問題点は「Web空間における意思決定過程」のみならず、本稿のようにWeb空間における個人の情報化を討論民主主義の準備作業としてとらえる場合にも重視すべきである。討論民主主義への参加者が世論を参照する際に、コード層の「民主的」アルゴリズムによって前景化した画一的な「集合知」を、「民意」と受け取ってしまうとすれば、そこには十分な「熟慮」がなされているとは言えないはずだ。

また、自分の興味のあるテーマのエントリーだけを選択的に表示する機能は、アマゾンのおすすめシステムにも通じる情報のパーソナライゼーションを喚起する。ここでは、情報検索の精度が自動的に上がるような、それどころか情報検索行為さえ必要としないようなアルゴリズムが、予めコード層に組み込まれている。こうしたアルゴリズムによって、個人が情報検索上の試行錯誤を回避してしまえば、情報リテラシーを獲得し、新たな興味関心の幅を広げる機会が奪われることになる。個人は、予め持ち合わせていた指向性に合ったWeb空間へと「島宇宙化」し、Web空間では指向性の分極化、分断が進むことになる⁽²¹⁾。

結論からいえば、「Web2.0」のアーキテクチャは、ユーザーにとっての「非抑圧、非差別」を徹底し、利便性を追求しているがゆえに、ユーザー自身が他者に対しての「非抑圧、非差別」的心性を身につける空間としては不適切なのである。ユーザーの情報環境は徹底してパーソナライズされるか、例え世論を参照するとしてもアーキテクチャによって限定されたものになる。言い換えれば「Web2.0」空間は、ユーザーの嗜好そのものがアーキテクチャによって決定されてしまう「環境管理型権力」の圏域なのである⁽²²⁾。討論民主主義の参加者がこうしたメディア環境において情報化された場合、「互惠性、相互性、公開性」という前提に耐えうるかどうか、ガットマンの提唱するような相互尊重的熟議民主主義に必要な個人の「熟慮」はおろか、そのために必要な情報リテラシー獲得の場としても、「Web2.0」空間は疑わしいものがある。

公共図書館というアーキテクチャ

さて、前章において、(1)スケールフリー・ネットワークによって再現率を妨げられることなく、(2)ユーザーにある程度の負荷をかけ、ユーザーの認識の枠組みそのものを変えていくような情報検索の精度を保つことが、討論参加のための個人の情報化に必要なことが考察された。そのためにまず、

「Web2.0」のアーキテクチャにみられるコード層のアルゴリズムの肥大を抑制するような方向性をまず考えてみることにする。個人の情報化をアルゴリズムに任せるのではなく、人の手—情報エキスパートに奪い返す視点である。その一例として本章で取り上げるのが、ニューヨーク公共図書館の例である。

我が国で「公共図書館」について考えた時、それが個人の情報化に相応しいアーキテクチャとは思えないはずだ。そこには、コンテンツ—コード両層にまたがる不全性が見られ、レファレンス業務よりはカウンター業務に従事している司書を「情報エキスパート」と呼ぶことは違和感があるかもしれない。しかし、ニューヨーク公共図書館の例からは、「Web2.0」空間の真逆をいくようなアーキテクチャが垣間見られる。

まず、情報検索の再現率の確保であるが、豊富な蔵書もさることながら、数百種類の新聞、雑誌を過去数十年にわたって網羅したデータベースが無料で提供されているなど、コンテンツ層の充実が図られている。また、コンテンツ層とコード層を媒介する目録の統制により、音楽、映画資料なども幅広く網羅されている⁽²³⁾。

また、情報検索の精度を上げるために、図書館員による利用者への積極的な働きかけを支えているのが、その文化的多元主義的な姿勢である⁽²⁴⁾。図書館スタッフは多言語に対応する能力を持ち、移民利用者への敷居を下げながらも、同時に共有言語である英語を学ぶ場としての成人学習センターが設けられている⁽²⁵⁾。また、コンピューター教室、データベース活用講座など情報リテラシーそのものに対するテコ入れも、図書館業務の一環である⁽²⁶⁾。

また、コード層の積極的な改良も行われている。統制語の活用により、一見、関連のなさそうな情報や、調査中のテーマに関連するものまで検索項目を自動的に拾い上げてくれる検索システムは、利用者の知識や関心の水準に即した精度しか保てないパーソナライゼーションとは異なり、利用者の認識の枠組みを変えながらも、検索結果に一定の精度を保つものである。同様に、目録に関連サイトへのリンクがあり、断片的な情報の組織化のための詳細な索引作りがなされている点にも、ユーザーの利便性を意識しながらも、あくまで図書館主導の情報検索の方向付けが見出される⁽²⁷⁾。

こうした図書館側の姿勢は、「Web2.0」のアーキテクチャに特徴的な「環境管理型権力」ではなく、相互尊重的熟議民主主義に求められる「規律訓練型権力」のあらわれとあってよい。利用者が自律的に情報リテラシーを高め、知識、関心の幅を広げるための働きかけの射程には、民主主義の選挙民を育てるという図書館側の強い使命感がある。

ニューヨーク公共図書館は、実際に市民の政治活動に対する積極的な支援を行っている。選挙の時期には、図書館には選挙関連図書の一覧表が掲示される。また、時事的なテーマに即した迅速な情報提供も行われる。科学産業ビジネス図書館においては、行政資料とそのデータベースが公開され、データベースの活用講座が開講されている。NPOの社会活動への積極的支援も特徴的だ。選挙の際には候補者のサイトや投票の参考になるような情報を集めたリンク集の作成を行い、行政情報のネット上で効率的な検索を可能にするなど、コード層の工夫も怠らない⁽²⁸⁾。

こうしたアメリカにおける民主主義の担い手としての公共図書館の自負は歴史的な伝統を持ってい

る。しかし今日、民主主義と公共図書館の関係を問う研究は、M.H.ハリスによる「修正理論」⁽²⁹⁾を契機とした文化研究、メディアスタディーズ的な傾向が強い⁽³⁰⁾。そこで強調されるのは、アメリカの公共図書館が文化的多元主義というパラダイムのもと、実は支配的文化のヘゲモニー＝規律訓練型権力を巧妙な形で維持してきたという批判的な視座であり、これは英国におけるコミュニティと公共図書館の関係を強調する研究にも共有される⁽³¹⁾。こうした論者がよって立つ民主主義は、柏木のいうところの生活世界からの視点を重視する批判的熟議民主主義の立場に近い。図書館員という一部の知的エリート of 積極的介入により、規律訓練型権力の圏域と化しているニューヨーク公共図書館の例は、こうした批判の対象になるかもしれない。

しかし前章で確認したように、「Web2.0」的なアーキテクチャによって生活世界が環境管理型権力の圏域と化し、民主主義的な手続きそのものが成立しえなくなっているという現状を踏まえた時、文化的多元主義的な規律訓練型権力のアーキテクチャによって、文化的多元主義の欺瞞自体に自覚的であるような市民エリートを育成し、公論の場に送り出していくしか方法はないのではないだろうか。規律訓練型権力に抗うのではなく、これを自覚的に操縦できるような市民エリートによってのみ、相互尊重的な熟議民主主義は担われるのではないだろうか。

日本における公共図書館の現状を鑑みると、ニューヨーク公共図書館のような市民エリート育成の役割を望むのはフィジブルとは言えない。しかし一方で大学図書館を核の一つとする学術情報コミュニティにおいては、図書館主導のもとに主にコード層での再編が進んでいる。次章では、愛知淑徳大学図書館と慶應義塾大学図書館における事例から、市民エリート育成のアーキテクチャとしての大学図書館の可能性について考察する。

大学図書館を中心とする学術情報コミュニティのアーキテクチャ

1. 愛知淑徳大学図書館の事例

愛知淑徳大学図書館では、所蔵資料と Web 上の電子情報資源などの非所蔵資料の両者を対象に高い再現率を維持しながら、利用者教育を視野に入れた検索の精度の向上を目指すアーキテクチャ構築が行われている⁽³²⁾。その三つの柱が、(1)電子パスファインダーの作成、(2)電子情報資源に対するメタデータの付与、(3)統制語 LCSH(米国議会図書館件名標目)の活用である。

(1) 電子パスファインダーの作成

電子パスファインダーとは、利用者の資料探索を一步步支援するために、あるトピックについての関連資料、その探索法をコンパクトにまとめた Web 上のリーフレットである⁽³³⁾。トピックの決定は図書館員によって行われるが、教員から相談を受けて決定されることもあり⁽³⁴⁾、大学に集積した知の「棚卸」といった側面も強い。愛知淑徳大学の電子パスファインダーは、以下の項目によって構成される。

- ・トピック名
- ・スコープノート(そのトピックについての簡潔な説明)

- ・下調べ(事前調査)に必要な資料(事典・辞書・代表的な本、雑誌など)
- ・情報集め(文献調査)に必要な資料(OPAC, レファレンス資料, 出版情報など)
- ・その他の有用なサイトやリンク

こうした電子パスファインダーを利用することで、利用者は調べたいトピックについての情報検索が容易になるのみならず、トピックとスコープノート、トピックそのものを決定する支援ツールとして利用することができる。こうして利用者はレファレンス・ライブラリアンに頼ることなく、自分の知識と理解の幅を広げながら、精度の高い資料探索を行うことができる。

また、電子パスファインダーは、それ自体が電子媒体であるという特性から、電子パスファインダー上で冊子体の情報資源と電子情報資源を一覧し、電子情報資源に関しては直接的に参照することができるため、情報検索の効率を著しく上げることができる⁽³⁵⁾。

(2) 電子情報資源に対するメタデータの付与

今日の学術情報アーキテクチャの再編は、1990年代以来進められてきた目録情報の機械化の段階から、学術、文化情報資源そのものを電子化することで、Web上で、現物を閲覧、入手できる段階に差し掛かりつつある。Web上での情報資源のシームレスな検索のためには、図書館、美術館、文書館などの諸コミュニティのレギュレーションを包括するDCMES(Dublin Core Metadata Element Set)のようなメタデータ記述スキーマが必要となる⁽³⁶⁾。こうした流れの中で大学図書館を中心とする学術情報コミュニティは、Web上の情報資源をも従来の検索システムにおいてアクセス可能にするために、機械可読目録MARCとDCMESの橋渡しをするMODS(Metadata Object Description Schema)などのメタデータ記述スキーマを用いている⁽³⁷⁾。

愛知淑徳大学では、このMODSに基づくメタデータを電子パスファインダーにも付与することで、目録の副産物としての電子パスファインダーを、新たに目録の記述対象として従来の検索システムの対象とすることを目指している⁽³⁸⁾。その場合、利用者は図書館ホームページからも図書館OPACからも電子パスファインダーにアクセスすることが可能になる。

メタデータの付与は、電子化されたテキストや音楽、映像といった情報資源をも書籍と同時に検索し、場合によってはその現物をもダウンロードできるという状況を射程に入れており、利用者はさらに高度な再現率のもとで情報検索が可能になる。

(3) 統制語 LCSH の利用

LCSHは、米国議会図書館の所蔵資料に付与された件名標目表であり、現在世界的な汎用性が高まっている。日本ではBSH(基本件名標目表)やNDLSH(国立国会図書館件名標目表)が主に用いられてきたが、近年徐々にLCSHが導入され始めている。

LCSHは主要標目と固有名標目、それらをさらに細かく規定する件名細目によって構成され、それらの組み合わせや細かいルールを使い分けることで、様々な主題のニュアンスを表現し分けることが出来る⁽³⁹⁾。統制された語彙が用いられることで、各分野の様々な主題を正確に閲覧することが

できることから、件名標目は「統制語」とも呼ばれる。利用者は主題が分かっている場合は主題からの資料検索が可能であるし、逆に資料の目録情報から主題の一覧を見ることで、特定の主題についてどのような資料を図書館が所蔵しているかを把握することもできる。また、その主題の類似概念、上位概念、下位概念などを閲覧することも可能である。統制語による主題検索は、利用者の知見を広めながら、検索の精度を上げることができるのである。

愛知淑徳大学では、電子パスファインダーのメタデータにも LCSH を付与している。このように電子情報資源にも LCSH を付与した場合、同一主題のもとで様々な形態の情報資源を表示することが可能になるだろう。

2. 慶應義塾図書館の事例

慶應義塾図書館では、KOARA (KeiO Academic Resource Archive) と呼ばれる機関リポジトリ (学術情報デジタルアーカイブ) を作成し、大学紀要論文のセルフ・アーカイヴィングを行っている⁽⁴⁰⁾。KOARA はメタデータ記述スキーマとしては MODS に準拠しつつ、XooNIps というコミュニティサイト向けのオープンソフトウェアを用いてアーカイヴィングの効率化に努めている。KOARA では紀要論文が PDF ファイルとしてダウンロードできるのみならず、PDF 本文を含む全文検索を可能とする Google 検索エンジンの導入により、デジタル・アーカイブ内の検索の再現率は極めて高くなっている。

以上のように大学図書館を中心とする学術情報コミュニティでは、さまざまな形態の情報資源にメタデータが付与され、場合によっては情報資源本体をも含む全文検索が可能になることで、きわめて高度な再現率を保つようなアーキテクチャの再編が推進されている。これらは電子パスファインダーの作成によって補強され、また電子パスファインダー自体にもメタデータや統制語が付与されれば、検索の対象となる。電子パスファインダー、メタデータ、統制語は、利用者の情報検索の精度を上げながら、利用者を組織化された知の体系へと誘導するものなのである。

大学図書館は公共図書館とは異なり、民主主義の担い手としての役割が前景化されるわけではない。しかし図書館員が利用者に積極的に働きかけなくとも、図書館員の主導のもとに、アーキテクチャの再編が行われていることは、市民エリート育成のための大学図書館の可能性を示唆しているのではないか。

おわりに

本稿では「討論参加のための情報化」の過程について、「Web2.0」的 Web 空間の問題性を論じ、公共図書館、学術情報コミュニティのアーキテクチャの可能性を論じてきた。その上で、日本においては公共図書館よりも大学図書館にそのための潜在能力があることを踏まえると、大学教員と大学図書館が連携し、大学図書館の有効な利用指導を学生の民主主義教育の一環として導入していく路線が妥当なものになるであろう。

一方、「討論参加による情報化」の過程についても、学術情報コミュニティのアーキテクチャは示唆に富むものである。例えば、大学教育の一環としての討論民主主義的なシミュレーションや、あるいは実際の討論民主主義のプロジェクトにおいて、争点となるイシューについて基本的な電子パスファインダーをあらかじめ作成し、それに従って「予習」をしてから討論に臨む。こうした電子パスファインダー自体を含む形で、討論に必要な電子情報資源についてメタデータと統制語を付与したデジタル・アーカイブを作成する。討論の議事録をもアーカイヴィングし、全文検索ができるようにする。そのようなアーキテクチャによって、討論民主主義の営為そのものもアーカイヴィング、情報検索の対象とすることが出来るならば、「討論参加のための情報化」と「討論参加による情報化」の差異は事実上無くなり、「熟慮」と「討論」の距離はより近いものになるのではないだろうか。

注

- (1) 磯崎郁男「合意形成学習への代替的アプローチの可能性—National Issues Forumsの試み—」『千葉大学教育学部研究紀要』第54巻，2006年，227-233頁。
- (2) エイミー・ガットマン著；神山正弘訳『民主教育論：民主主義社会における教育と政治』同時代社，2004年。
- (3) エイミー・ガットマン前掲著，62-63頁。
- (4) 新田和宏「ワークショップという熟議民主主義—「日本型熟議民主主義」の可能性—」『Memoirs of the School of Biology-Oriented Science and Technology of Kinki University』17,51-62頁
- (5) 藤垣裕子『専門知と公共性 科学技術社会論の構築へ向けて』東京大学出版会，2003年
- (6) キャス・サンスティーン著石川幸憲訳『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社，2003年，85-97頁。
- (7) Bruce Ackerman, James S. Fishkin “Deliberation Day”: Yale University Press New Haven & London, 2004, p.61-65
- (8) 稲葉振一郎『「公共性」論』NTT出版，2008年，156-158頁。
- (9) 米バーモント州ミドルベリー大学史学部でのレポートに関し、Wikipediaの誤った記事内容が深く関与していることを問題視して、その引用が禁止された事件。朝日新聞2007年2月23日朝刊9頁記事参照。
- (10) 柏木孝雄『公共哲学とはなんだろう—民主主義と市場の新しい見方—』勁草書房，2005年，184-185頁。
- (11) エイミー・ガットマン前掲著。
- (12) 泰松範行「『討議を見る日』を考える」『こころ』東洋学園大学こころを考える会編 リーベル出版，2008年，303-317頁。
- (13) 例えば，Antony S. Cheng, Janet D. Fiero “Collaborative Learning and the Public’s Stewardship of its forest”, in: *The deliberative democracy handbook: strategies for effective civic engagement in the twenty-first century*, San Francisco, 2005, p.164-173.
- (14) 例えば梅田望夫『ウェブ進化論：本当の大変化はこれから始まる』ちくま書房，2005年。
- (15) What is Web2.0: Design Patterns and Business Models for the next Generation of software by Tim O’Reilly 09/30/2005, <http://www.oreillynet.com/pub/a/oreilly/tim/news/2005/09/30/what-is-web-20.html>
- (16) 「コモンズ」の「コンテンツ層」および「コード層」の定義については、ローレンス・レッシング著；山形浩生訳『コモンズ：ネット上の所有権強化は技術革新を殺す』翔泳社，2002年，45-46頁，を参照。
- (17) はてなブックマーク <http://b.hatena.ne.jp/>
- (18) 森健『グーグル・アマゾン化する社会』光文社，2006年，151頁。

- (19) 同上, 164頁。
- (20) 同上, 223頁。
- (21) 同上, 209-213頁。
- (22) 東浩紀『オタクから見た日本社会』講談社, 2001年, を参照。「Web2.0」空間が東の言う「環境管理型権力」の圏域にあるのに対し, 相互尊重的な民主主義とは, 「非抑圧, 非差別」という規範が個人の自律性に要求される点で, 「規律訓練型権力」の圏域にある。ここで問題としているのは圏域の優劣や善悪ではなく, 両者の適切な「棲み分け」の在り方である。
- (23) 菅谷明子『未来をつくる図書館 : ニューヨークからの報告』岩波書店, 2003年, 190-191頁。
- (24) ここでいう「文化的多元主義」とは, 共通の規範と一定の能力(この場合はアメリカ的規範と英語能力や情報リテラシー)を共有した上で多文化の共存を目指す立場であり, 共通の規範そのものを相対化し, 諸文化の絶対的な価値を認めようとする「多文化主義」とは一線を画す。
- (25) 菅谷前掲著, 136-138頁。
- (26) 同上, 201頁。
- (27) 同上, 188-191頁。
- (28) 同上, 141-147頁。
- (29) M.H.ハリス著; 根本彰訳『図書館の社会理論』青弓社, 1991年。
- (30) 吉田右子『メディアとしての図書館: アメリカ公共図書館論の展開』日本図書館協会, 2004年, 325-339頁。
- (31) A.ブラック, D.マディソン著; 根本彰, 三浦太郎訳『コミュニティのための図書館』東京大学出版会, 2004年。
- (32) 鹿島みづき, 山口純代, 小嶋智美著; 愛知淑徳大学図書館インターネット情報資源担当編『パスファインダー・LCSH・メタデータの理解と実践: 図書館員のための主題検索ツール作成ガイド』紀伊国屋書店, 2005年。
- (33) 同上, 3頁。
- (34) 同上, 41頁。
- (35) 同上, 19頁。
- (36) 杉本重雄「メタデータの基礎概念とモデル」日本図書館情報学会研究委員会編『図書館目録とメタデータ: 情報の組織化における新たな可能性』勉誠出版, 2004年所収。
- (37) 宇陀則彦, 永森光晴「目録とメタデータに対するXMLの利用」, 同上。
- (38) 鹿島他著前掲著, 92頁。
- (39) 同上, 63-78頁。
- (40) 慶應義塾大学学術情報リポジトリ (KOARA) <http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/news/>